

Title	インドネシアの9・30事件と住民虐殺
Sub Title	The 30th September coup and mass-killing in Indonesia
Author	倉沢, 愛子(Kurasawa, Aiko)
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	2002
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.94, No.4 (2002. 1) ,p.645(81)- 664(100)
JaLC DOI	10.14991/001.20020101-0081
Abstract	
Notes	小特集：マス・キリングの社会史
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-20020101-0081

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

インドネシアの9・30事件と住民虐殺

倉 沢 愛 子

はじめに

本稿は、1965年9月30日にインドネシアで発生したクーデター未遂事件と、それに続いて発生した共産党支持者に対する大虐殺事件について紹介し、その社会的経済的背景を分析しようとするものである。この一連の事件は、スハルト政権誕生の契機になったもので、単に共産党の崩壊のみならず、スカルノ政権の崩壊をももたらした。それだけに政治的に極めてセンシティブなトピックであり、研究対象として取り上げるにはさまざまな困難があった。もちろんインドネシア政府からこの研究のための調査許可を得ることは不可能であり、仮に取れたとしても、インドネシア国内ではほとんどこれに関する重要な資料にアクセスすることはできなかった。1965-66年期のインドネシアのすべての新聞は国立図書館の書棚から姿を消し、この時期に関するあらゆるデータは国家によって厳しい管理を受けていたのである。また誰もが固く口を閉ざしていたので、関係者からの聞き取りを行うことなど想像もつかなかった。さらに、スハルト時代には、この事件に関して政府の見解以外の解釈を出すことは、研究者にとってはほとんど研究者生命を失うことを意味していた。

とはいえ、海外においては早い時期から、この事件の真相に関して、それぞれ見解を異にするおびただしい数の著作が発表されている。またインドネシア国内においても、1990年代になると、体制側の見解とは異なる主張の著作が、発禁処分や逮捕のリスクを犯してでも出版されるようになった。[Manai Sophian など] さらに、1998年のスハルト政権崩壊以降、インドネシアの学界にもようやく、この事件を歴史的に再考しようという動きが出てきて、関係者の手記も、研究者による成果も次々と出版されるようになった。[Abdul Latief, Hanafi など]

しかしながら、その中で、9・30事件そのものではなく、それに続いて発生したマス・キリングに焦点をあてた著作はまだ少ない。筆者の知るかぎり、本格的な研究は次の二点だけで、いずれも海外で執筆されたものである。

そのひとつは、ヘルマワン・スリスティヨの、東部ジャワを中心とした研究である。インドネシ

ア国立科学院所属の若手歴史学者であったヘルマワンは、フルブライト奨学金を得てアメリカに留学しこの大量殺戮に関する歴史研究に取り組んだ。アメリカには9・30事件関連の文献がかなり大量に収集されているので、これらを使って文献調査を行い、その後故郷の東部ジャワに戻って密かに住民たちから聞き取りを続けた。彼の聞き取り調査は、イスラーム関係者、すなわち、虐殺の当事者側に対して行われたものであり、その点で、被害者サイドからの声は反映されていないが、この問題に関してオーラル・リサーチができたというだけでも非常に意義の大きいことである。さまざまな人脈をもった地元出身者の強みであろう。この研究の成果は1994年に“The Forgotten Years: The Missing History of Indonesia’s Mass Slaughter”と題する博士論文としてアリゾナ大学へ提出された。この論文はその後スハルト政権が崩壊し、アブドゥルラフマン・ワヒド政権が誕生したのちに、インドネシアでも翻訳・出版された。[Hermawan] 本稿はこのインドネシア語版の著作を参照した。

もうひとつは、元インドネシア共産党員 M. R. シレガルによる研究である。彼は、北スマトラで共産党系の労働運動のリーダーをしていたが、たまたま1965年の始めからモスクワへ留学していたため難を逃れた。それ以後ヨーロッパで亡命生活をおくる中で、綿密な研究を重ね『人類と人道主義の悲劇・インドネシアのケース：第二次世界大戦後のあるホロコースト』と題する800ページ近いインドネシア語の大作を完成させた。[Siregar] これは当初1993年に自費出版されたが、その後1995年に第二版がオランダで人権団体の手によって出版された。元共産党員という、いわば当事者による著作であるが、その序文でオランダの著名な社会学者ウェルトハイムも述べているように、長い年月をかけて膨大な量の文献にあたり、出典を明らかにしつつ客観的に著述したものである。もちろんその主張は、スハルト政権によって作られた定説に対する反論であり、共産党は9・30事件に無関係であるという立場をとっている。

本稿は、このふたつの著作を主として参照しつつ、この大殺戮の背景、経緯、特徴などを考察しようとするものである。まず第一章において、9・30事件の経緯や、その真相に関する各方面からの解釈を紹介する。次いで第二章において、虐殺事件発生の歴史的背景を、主として社会経済史的な観点から分析する。さらに第三章で、虐殺事件の経緯ならびに特徴の分析を行う。事件そのものについては筆者自身のオリジナルな聞き取り調査や、第1次資料に基づいた研究ではないが、ここ数年来続けているジャワ農村社会の構造や文化的な潮流、あるいは宗教勢力に関する調査の成果をふまえて、虐殺の背景を考察したい。このトピックは日本では、正面からとりあげられる機会も少なく、あまり知られていない歴史の一部であるので、とりあえず概観的な紹介をすることにも、それなりの意味があるであろう。

第一章 9・30事件

(1) 9・30事件の概要

1965年9月30日の深夜にジャカルタで発生した事件（9・30事件）は、一般に「未遂に終わったクーデター」と位置づけられている。しかし実はその真偽のほどは30数年たった今でもよくわからない。はっきりしているのは、大統領親衛隊（隊長はサブール准将）の第一大隊長であったウントゥン中佐とその部下たちが手分けして、9月30日の深夜、陸軍参謀長を初めとする陸軍の将軍7人の家を次々におとずれ、「大統領が呼びです」と言ってたたき起こし、出てきたところを襲撃したということである。七人の将軍のうち三人はその場で射殺されて遺体で運び出され、また別の三人は生きたまま連行されたが、残る一人、陸軍の最長老ナスティオン将軍だけは、人違いされた副官が連行されたため難を逃れた。しかし6歳の娘が流れ弾に当たって命を落としたうえ、彼自身も高い塀を乗り越えて隣のイラク大使館へ逃げ込む際に足を射たれて負傷した。

翌10月1日の朝、ウントゥン中佐は国営放送局を占拠し、「これらの将軍は、将軍評議会なる秘密組織を作って会合し、政権転覆を図っていたので、われわれはスカルノ大統領を救うために行動を起こし未然に防いだ」と発表した。さらに彼は、自分たちの行動を9月30日運動（Gerakan 30=⁽¹⁾Tigapuluh September）と名付けるとともに「事態収集のために中央から村落のレベルに至るまで革命評議会を結成する」と述べ、その中央のメンバー45名の名も同時に発表した。それはウントゥン自身を議長とし、軍人を中心（ウントゥンも含めて23人）にしたものであったが、イスラム政党を含む各党の指導者（国民党6名、ナフダトゥル・ウラマ党4名、共産党4名など）も含まれていた。[Anderson & McVey, pp.127-129]

この動きに対し、スハルト少将（のちの二代目大統領）率いる戦略作戦予備軍がただちに反撃を開始し、10月3日にはウントゥンの勢力をすべて粉砕したとラジオで発表した。スハルトは、当時少将で、殺された6人の将軍のいずれよりも階級は低かったが、司令の序列でいえば、ヤニ参謀長に次ぐ地位にいたうえ、実際に戦略作戦予備軍という特殊精鋭部隊を動かせる戦略的なポストに就いていたのである。⁽²⁾スハルトは同時に、この事件は共産党の陰謀であると発表した。

一方、共産党は2日付けの機関紙「ハリアン・ラヤット」で、9・30事件は、大統領と国民を将軍評議会の陰謀から救うために行われた英雄的な行動であると評価したうえで、それは陸軍内部の事件であるという見解を発表していた。

(1) しかし、のちに当局はこれを Gerakan September 30=Tigapuluh と置き換え、省略して Gestapu と呼んだ。ナチスを連想させるようなこの名称を使うことにより、この事件の残虐イメージをことさら印象づけようとしたのであった。

(2) 当時、国軍最高司令官は大統領が兼任していたので、陸軍の最高位は、参謀長であった。

10月4日に、6人の将軍と、ナスティオンの副官の遺体がハリム空軍基地近くの古井戸の中から発見された。⁽³⁾それに際しては、将軍たちの死に対して国民の怒りと悲しみをあおるような、さまざまな演出や報道がなされた。たとえば、遺体には想像に絶するような激しいリンチの跡があり、それは空軍基地において共産党系の女性団体のメンバーたちによって行われたものと発表された。ただしその遺体が遺族に返還された時には、解剖されたのち幾重にも白い布で包まれていたため、実際に確認することはできなかったといわれている。また、のちに明るみにでてきた関係者の証言によれば、そのような「狂気の祝宴」が行われたという形跡はなかったという。しかし、ともかくその時点での報道は「共産党による」残虐ぶりが、ことさら強調されたものであり、それは、多くの良心的な市民たちの心に、激しい怒りを燃え上がらせるに十分なものであった。ナスティオン将軍襲撃の際に犠牲になった、彼の6歳の娘の遺体の写真も新聞に大きく掲載され涙を誘った。たまたま10月5日は国軍記念日であったが、この日、壮大な葬儀が行われ、負傷したナスティオン将軍も松葉杖姿で参加した。ただその席にスカルノ大統領の姿はなく、このことが人々の疑惑を生む一因となった。

スカルノは、9月30日の事件当夜、大統領宮殿にはおらず、第三夫人デヴィの館に泊まっていた。[Manai Sophiaan] 翌朝宮殿にもどろうとしたところ、宮殿前には多くの軍隊が集結し、ただならぬ雰囲気であったため、様子を見るために身を隠すことにしたのであるが、周囲の助言を取り入れて選んだ場所が将軍たちの死体発見の場に近いハリム空軍基地であった。この選択が、これ以後彼の立場を不利にする決定的なファクターとなった。

「6人の将軍を殺害した張本人」としての共産党のイメージは、瞬く間に全国に伝わった。すでに長年の間、共産党とそれに反対する勢力との間に激しい緊張関係があり、とりわけこの事件前の数カ月間は物理的な衝突さえ発生していたのであるが、この事件はそれに油をそそぐ結果となった。

(2) 事件の背景

インドネシア共産党は、合法政党として250万人の党員をかかえる、アジアでは中国共産党に次いで二番目に大きな共産党であった。1955年の総選挙では、得票率16.4パーセントで39議席を獲得して第四党の座を占めた。第四党といっても、他の三党の得票率は、民族主義を信奉する国民党が22.3%、近代派のイスラームを代表するマシュミ党が20.9%、伝統派イスラームを代表するナフダトゥル・ウラマ党が18.4%で、それほど大差はなく、四大政党はほぼ等しい勢力をもって政治を動かしていたといつてよい。ただしこのうちマシュミ党は、1950年代末から始まる地方分離運動に関与したとして、その後非合法化されていた。

(3) これまでこの井戸は空軍基地内にあるものとして伝えられてきたが、ヘルマワン・スリスティヨによれば、その「近く」に位置しているが空軍の管轄下にあるものではないという。

スカルノは、民族主義、宗教、共産主義の三つのバランスの上に立ったナサコム（Nas-A-Kom, Nasionalism-Agama-Komunism を略して作られた合成語）という体制を作り上げ、これを基盤にした政権作りを行っていた。事件当時の内閣に三人の共産党員が入閣していたし、中央ならびに州・県・町村の各レベルの地方議会で、共産党は一定の議席を占めていた。この時期の議会（ゴトン・ロヨン＝相互扶助議会と呼ばれていた）は選挙によってでなく、上からの任命で議員が選ばれるものであったが、これらの三勢力のいずれからもバランス良く代表を出すようあらかじめ議席が割り当てられていたのである。つまり共産党は、ナサコムを構成する重要な柱として政府から支援も受け、特に行政が強いコントロールをもっていなかった農村部で、貧農層を中心に多くの支持者を得ていたのだった。

実際には必ずしも、共産主義の理論を理解したうえで党を支持したわけではなく、村の有力者が入党したため村民がこぞって名を連ねることを要求されたような場合もあったといわれる。また、ゴトン・ロヨン議会にはかならず共産党からも代表を出さねばならないため、党員がいない村では村長命令などで無理やり誰かを入党させ、人数をあわせるということさえ行われた。⁽⁴⁾ そのようなことから共産党の勢力は各地に浸透し、それが緊張を生み出していたのであるが、9・30事件以降「共産党を非合法化せよ」という強い要求が、国軍やイスラーム勢力から出てくるようになった。しかし、中国・ソ連や東欧諸国と親しい関係を持ち、容共的とみられていたスカルノは、これを拒否し続け、そのために急激に国民の支持を失っていった。

この間、スカルノは、「クーデター」粉砕で功績のあったスハルト少将と勢力のしのぎあいが続けるのであるが、大勢は徐々にスカルノに不利になってゆき、ついに1966年3月には、スハルトの要求に屈して「治安維持の実権を移譲する」という趣旨の委任状（「スーパースマル」とよばれる）にサインするに至った。これによりすぐにスカルノが大統領の地位を剥奪されたわけではないが、これ以降ほぼ実権を失い、すべてがスハルト少将の思惑どおりに進むようになった。共産党はただちに非合法化され、本格的な撲滅作戦が展開されるようになった。やがて、スハルトは1967年には大統領代行に、また翌1968年には正式に第二代大統領に就任して完全な権力を握るに至った。

このように、9・30事件は、結果的に建国の英雄スカルノ大統領から、軍人スハルト大統領への政権交代をもたらしたのであるが、そのことの意味は単なる指導者の交代に止まらず、体制の変革を伴うものだった。インドネシアは建国以来非同盟中立をとっていたが、スカルノ時代は、東南アジア一帯に大きく延ばされていたアメリカの強力な手を振り払わんとために、むしろ東側諸国とりわけ中国に傾いていた。また新植民地主義に対して警戒心を抱き、そのために外国資本の投資や外国

(4) このことは、筆者が社会調査を実施しているジョクジャカルタ特別州内の村および、その周辺において現実に起こった。この村では、イスラームが比較的強く、確固たる共産主義はいなかったのであるが、それではナサコム体制が成り立たないということで、何人かの者が共産党選出という枠で議員になることを求められ、入党したのである。

からの援助を極力遠ざけ、自力更生路線を貫いた。そして1963年のマレーシア連邦の成立は、イギリスの新植民地主義を反映したものに他ならないとしてこれに強く反対したり、かつての宗主国オランダともイリアン（ニューギニア島西部）の奪還をめぐる争っていた。その結果国際社会で孤立を深め、ついに1965年1月には国際連合を脱退したほどであった。

ところが、これに代わって登場したスハルト大統領は、外資、外国援助を積極的に導入して開発を最優先する政策をとった。開発を効果的に進めるためには、強権が必要であるとして、権威主義的な政治体制を導入した。対外的には引き続き非同盟中立路線をとっていたが、その一方で明確に反共を旗印にしており、現実にはかなり西側に傾いていた。スハルト政権は、自分たちの路線を「新体制（Orde Baru）」と呼び、一方スカルノ時代は「旧体制（Orde Lama）」であったとして否定的にとらえ、すべてにおいて刷新を図った。そしてこの新体制は、1998年5月に、民主化を求める民衆のデモの前に崩壊するまで32年間も続いたのであった。

(3) 9・30事件の解釈

このように9・30事件は、インドネシアの独立後の歴史において大きな分水嶺となったわけであるが、事件の真相に関しては諸説があり、今にいたるまで明らかではない。前述のようにスハルト政権は、これは共産党の差しがねであるとして同党を非合法化し、その関係者を大量に逮捕・処刑した。しかし、これに対して、外国の研究者の中からは早い時期から異なる解釈が出されていた。たとえば、コーネル大学のベネディクト・アンダーソンとルース・マクヴェイは、これが、陸軍内部の争い、とりわけ中部ジャワのディポネゴロ師団内部の争いであるという説を出した。[Anderson & McVey⁽⁵⁾] スハルト、殺害されたヤニ将軍、事件の実行者ウントゥン中佐、さらに、後方で支援していたことがのちに判明したジャカルタ師団のラティフ大佐や、カリマンタン師団のスバルジョ准将も、以前はディポネゴロ師団の関係者であったことに注目しているのである。

さらに、アムステルダム大学のウェルトハイムは、そこから一步ふみこんでスハルト関与説を唱えていた。[Wertheim] 彼は、なぜスハルトが襲われなかったか、またスハルトの率いる作戦戦略司令部だけはなぜ、ウントゥン中佐らのクーデター部隊に占拠されなかったのか、スハルトはなぜかくもすばやくこの事件に対処できたのか、と問うている。そして、実行者のウントゥン中佐は以前ディポネゴロ師団にいた頃、師団長であったスハルトと親しく、事件の一年前に彼が結婚した時、スハルトは、クラブでの祝宴に出席しているほどであったことを指摘している。またスハルトは、事件直前の8月に、昔の部下で当時カリマンタンの司令官であったスバルジョ将軍に会って

(5) これは一般に「コーネル・ペーパー」と称される。この説を発表したため、彼等はスハルト政権時代、インドネシアへの入国を拒否され、インドネシア研究の世界的な中心地であったコーネル大学は、このためにインドネシア政府から危険視されるようになった。

いるが、この人物はウントゥンの決起に呼応して中部ジャワで立ち上がる予定だったという。スハルトは自分の上官であった6人（当初の予定では7人）の将軍を殺害することによって、自分が陸軍内部でトップの座につくとともに、事件の責任を共産党になすりつけてその勢力撲滅を図るといって、一石二鳥を試みたというのである。

スハルト関与説は、事件に関与したとして逮捕され、裁判を受けたラティフ大佐によっても主張された。彼は、事件当時ジャカルタ師団の第一歩兵機動隊長であったが、事件に直接関与したとして10日後に逮捕された。獄中で書きまとめた法廷陳述が、密かに国外へ持ち出され、パリで亡命インドネシア人たちの間で配布された。それによれば、ラティフは7人の将軍の殺害計画を事前にスハルトに伝えており、スハルトは9月30日の夜それに対してゴーサインを出したというのである。ディポネゴロ師団時代にスハルトの部下で、息子の割礼式にも招待しあうほどスハルトと親密な関係であったラティフ大佐は、9月30日の夜、ジャカルタの陸軍病院でスハルトに会っている。スハルトはその夜、三男トミーが火傷をおって担ぎ込まれたためこの病院にいたのであった。[Abdul Latief] またラティフがのちに釈放後知人に語ったところによれば、同じ拘置所に身柄を拘束されていたウントゥン中佐に会った時彼は、スハルトが守ってくれるから自分は死刑になることはない⁽⁶⁾と楽観していたという。ところが現実にはウントゥンは1966年に銃殺された。このラティフの抗告は、スハルト政権崩壊後の2000年に陽の目を見て、単行本としてジャカルタで刊行されたが、ただちに版を重ねるほどのベストセラーになった。その他、スハルト関与説は、事件当時キューバ大使だったハナーフィーが亡命先のパリで出版した手記 [Hanafi] の中でも述べられている。

以上の説の他にCIAなど西側の関与説もある。アメリカやイギリスは、かねてよりスカルノ打倒を狙っており、そのために手を貸した、あるいは少なくとも資金や武器の援助を行ったという説である。事件に関与したとして逮捕され死刑判決（のちに終身刑に減刑）をうけた事件当時の外務大臣スバンドリオによれば、彼は事件前の5月に「陸軍の友人たち」によるスカルノ打倒の企画を援助する予定であるという趣旨の、駐インドネシア英国大使館の文書（Gilchrist document）を入手していたという。[Hermawan p.26] そして彼は、1965年6月にアルジェで開催が予定されていたが、同国で突然発生したクーデターのために中止になった第二回アジア・アフリカ会議において、英米がスカルノ打倒のための陰謀を練っていることを発表する予定であったという。[Manai Sophian p.64]

スハルト政権の崩壊後、前述のラティフを初め、三十数年の刑期を生き延びた何人かの大物政治犯が釈放されて口を開くようになっており、それに伴って少しずつ、政府の定説を覆すような新たな情報が出てきているので、今後事件の真相がさらに明らかになってくる可能性がある。

（6） 筆者はこの話を、逮捕時に撃たれたラティフの足の後遺症の治療にあたっているマッサージ師から聞いた。

第二章 殺戮の背景——対立の構造

9・30事件は、単にスカルノ政権を倒して新しい体制を構築するための契機となったというだけでなく、極めて深刻かつ異常な事態をその後のインドネシア社会にもたらした。共産党支持者に対する未曾有の大殺戮（マスキリング）が住民の手によって行われたのである。9・30事件が共産党によるものだと発表された直後から、各地で共産党関係の建物や人物に対する襲撃が相次ぎ、翌年中頃までに、残虐な方法ではば数十万人が命を落としたり行方不明になったりした⁽⁷⁾という。ジャワ島東中部を流れるソロ川やブランタス川の水が、投げ込まれた死体によって真っ赤に染まったといわれるほどであった。焼き討ちや殺害を目の当たりにして、軍や警察はこれを本気で取り締まろうとせず、背後でこれを支援し、あるいはみずから手を貸す動きすらあったため、共産党側はほとんど反撃もできず、一方的な大量殺戮へと発展していったのである。この未曾有の大殺戮は1966年半ば頃まで猛威を振るい、共産党関係者がほぼ一掃されるまで続いた。

それがもっとも激しかったのは、バリ島とジャワ島、とりわけジョクジャカルタ、スラカルタ（以上ジャワ島中部）、マディウン、クディリ、ジョンバン（以上ジャワ島東部）であった。以下、ジャワ島における対立の構造を分析するとともに、殺戮の経緯・特徴を詳述しよう。

ジャワ島は、豊かな農業地帯で、農民たちは稲作を中心に各種の農産物を生産していた。ジャワ農業のひとつの特徴は、中国やインド、あるいはフィリピンのように大規模な地主がほとんど存在せず、1ヘクタールに満たない小さな農地を所有する自作農が中心になり、その周辺に、農地を持たない小作農や、日雇いの賃労働に従事する農業労働者たちが存在していた。大土地所有者が出現しなかった要因として、ひとつには、すべての子供たちに均等に遺産を配分することを原則とする相続慣習があったために、土地がどんどん細分化されていったことがあげられる。



ジャワ島

(7) 犠牲者の数については78,000人から100万人まで諸説がある。たとえば、陸軍の情報当局（Kop-kamtib）は45万ないし50万人、コーネル大学のアンダーソンは50万ないし100万人と見積もっている。諸説については Hermawan pp.44-45 参照。

次いで、持たざるものの貧困を少しでも緩和するために、土地持ち農民が、望むと望まざるとにかかわらず、「就業の機会」を土地なし農民に提供することを求める農業慣行が存在したことがある。そのもっとも顕著な例は、収穫に際しては、近隣の者が誰でもその労働に参加しても良く、参加した場合刈り取ったもののうち一定量（たとえば5束刈り取ると1束など）を収穫労働に従事した者がもらうことができるという慣習である。この他、耕起や田植えに際しても、さほど広い土地でなくとも近隣の人々の参加を求め、その労働に対しては、慣習で定められた賃金を支払うのが慣習になっていた。

さらに、多少とも大きな土地を持っている者（職田を得た村役人の場合などが多い）や、老齢や身体的事情などで耕作が不可能な者の土地は、小作に出すのであるが、その場合分益小作制度が大多数であった。この制度によれば、土地を持っている者は、土地の他に種籾、肥料、農薬など収穫に必要なものを負担し、収穫物は土地所有者と耕作者との間で、予めその地域の慣習で定められた割合に基づいて分配される。つまり、豊作の年には、地主も小作もともに潤い、一方凶作の年には共に損害を甘受するのである。こういった社会慣習を文化人類学者のクリフォード・ギアツは「貧困の共有 (shared poverty)」と名付けている。[Geertz 1956] このような社会正義のメカニズムがうまく機能しているため、富める者はますます富み、貧しい者はますます貧しくなるというような構図は存在しなかった。

さて、こういった標準化傾向の強いジャワの稲作社会に、19世紀前半、オランダの植民地下で砂糖の原料となる甘蔗の栽培が導入された。強制栽培制度の時代のことであり、各農家が所有する土地の一定部分に甘蔗などの換金作物を強制的に栽培させ、オランダ当局へ販売することを義務づけたものである。

ところが、この制度はジャワ社会をひどく疲弊させたため、オランダ本国でも批判の声があがり、やがて19世紀の後半から、オランダその他からの民間資本を誘致して農園（エステート）を作り、大規模に生産する方式へと切り換えられた。そこでは甘蔗の栽培ならびに砂糖の精製が一貫して行われた。これに先立ちオランダ植民地当局は、1870年に農地法を制定し、原則として外国人の土地所有を禁止する一方、外国の企業による土地賃貸を制度化した。すなわち、全国の土地をいったんすべて国有地としたうえで、農民の自由になる土地と、ならない土地（純粋な国有地）に分類した。外国企業は、純粋な国有地を75年間にわたって使用する権限が与えられ、そのような土地を中核にすえたうえでさらに、農民の土地も広範囲に一括賃貸できるようになった。もちろん農民たちがその土地を足並み揃えて賃貸に出すようにさせるに当たっては、行政当局からの強制力が働いたことはいうまでもない。

甘蔗の栽培は土地を非常に疲弊させるため、継続的に行うことは難しく、稲との輪作が必要であった。従って現実には、毎年作付けに必要とされる面積の二倍の土地が、賃貸の対象になっていたことになる。これらの土地には、周辺の農民を労働力として雇って甘蔗が植えつけられた。従って

周辺の農民たちは土地の賃貸と、農園での賃労働というふたつの点で農園に関与することになった。

企業の経営者や技術者など上層部（主としてオランダ人）は、農園内に作られたロジとよばれる区域の社宅内に居住していた。ここは設備も整い、インドネシア社会とは隔絶したヨーロッパ人の世界を築いていた。その周辺には、熟練の常勤労働者などを中心とする中間のインドネシア人職員たちの住居があった。さらにその外に、半熟練ないしは未熟練労働者を中心とする職員が居住しており、彼らは常勤の者と、収穫など忙しい季節にだけ働く非常勤の者とに分かれていた。季節労働者の大部分は地元で稲作農業に従事している村人たちであり、無産農民もあれば、小規模の土地所有者もあった。

オランダ資本の農園企業は、1949年にオランダがインドネシアに正式に主権を移譲したのちも、引き続き権益が認められていたが、1957-58年に強行に実施されたオランダ資産の国有化政策によってインドネシアの国営企業となった。住民の土地を賃貸し、周辺の農民を労働力として雇うという砂糖農園の経営形態は、インドネシアの国営企業となっても基本的には変わらなかった。

さて、農村部における共産党の勢力拡大に寄与したのは、これらの農園で働く労働者たちが結成していた労働組合である。共産党のオルグ活動が農園労働者たちの間で活発に行われ、糖業地区はおおむね共産党勢力の強い地域になっていった。

さて、農園周辺の村落共同体内部に住む一般の村人たちは、近代的な企業農園が入ってきたのちも、従来からの生産構造、ならびに文化的土壌の中で生活していた。ジャワは、13世紀まではヒンドゥー王国マジャパヒトが支配していたが、この王国はジャワの北海岸から入り、徐々に影響力を強めてきたイスラーム勢力によって16世紀に倒された。それ以後ジャワは「イスラーム化」されたことになっているが、実はそれはあくまで支配階級の人々の間での現象であり、農民たちはほんの表層的にそれを受け入れたにすぎない。イスラームは、既存の宗教（アニミズムやヒンドゥー）の影響を強く受けた民衆の文化や生活慣習を一掃することなく、その上に接ぎ木のような形で継ぎ足されたため、混合の色合いが強かった。また支配階層の間においても、宮廷を中心に舞踊や音楽など従来のジャワ文化を維持継承してゆこうという傾向があった。このような文化は必然的に、ヒンドゥー的な要素を強く持ったものであった。[ゾフィール p.191]

イスラームが完全にすべての階層の間で根づかないうちに、オランダによる植民地支配が開始された。オランダの支配下では、イスラームは反植民地主義的と見なされる傾向があったため、植民地官僚などオランダのもとで働く人々は、生活の中からイスラーム色をできるだけ払拭しようとする傾向があった。[ゾフィール p.192] こうして本来文化の潮流に影響を与える立場にあった人々は、むしろイスラームから遠ざかり、その積極的な推進者にはなりえなかったのである。その結果、一般庶民はイスラームの教えを深め、敬虔なイスラーム教徒とはどうあるべきかを学ぶ機会もなく、特に村落部ではイスラームとは名ばかりで、毎日の礼拝すらしない者も多かった。多少ともイスラームの浸透度の強い地域においても、何代か前の先祖の時代に伝えられたイスラームの戒律や礼拝

を繰り返すばかりで進歩がなく、ウラマと呼ばれるイスラーム法学者たちの知識もさほど深い理解を伴うものではなかったといわれる。

そのような中で、少しずつではあるが、真剣にイスラーム神学やイスラーム法を学ぼうとする人々が出てきた。それはひとつには、わずかではあるが巡礼のためにメッカに渡った人々が、かの地にしばし滞在して、イスラームの教典を学び新たな知識を得て帰国したことによる。この動きは19世紀の後半から始まった。さらに20世紀に入ると、トルコや中東、あるいはインドで起こった汎イスラームの影響を受けて、イスラームに関する新しい情報が国境を越えて入ってくるようになった。

中東などで学んだ人や、あるいは中東帰りの人達から学んだ人々が、故郷へ戻ってプサントレンと呼ばれるイスラーム塾を開き、近隣の子供たちに教え初め、イスラームへの理解はさらに広まった。こういった塾を開くようになった者は、ウラマの中でも「キヤイ」と呼ばれて尊敬を集めた。名声を得たキヤイたちのもとには、いろいろな地方から生徒（サントリ）が集まってきて、数千人にも達する大規模なものも出現した。遠方からやってくる生徒のためにはポンドックと呼ばれる寄宿舎が用意された。そのためにこの学びの施設はポンドック・プサントレンとも呼ばれた。ここからまた、次の世代のキヤイたちが再生産されていくわけであるが、プサントレンの主宰者たちは互いに、親族関係あるいは師弟関係で結ばれていた。そういったプサントレンのウラマたちを結集して1926年に、ハシム・アジャリらによって、ナフダトゥル・ウラマ（NUと略される）という団体が結成された。これは、東ジャワを中心に現在でも大きな力を持ち、今もインドネシア最大のイスラーム組織となっている。

オランダ時代には、イスラーム勢力が政治化することを阻止するために様々な圧力がかけられていたため、ナフダトゥル・ウラマは純粹に社会組織としてのみ機能し、政治に関与する機会は封じられていた。しかし独立以後、政党結成が自由になり、政治団体としてナフダトゥル・ウラマ党が作られた。この党は前述のように1955年の国政選挙に際して、全国で第3位の得票を獲得し、スカルノ体制下ではナサコムの重要な柱となった。このように中東部ジャワにおいては、19世紀末以来オランダ資本の糖業の浸透、それに伴う労働運動の誕生と平行して、イスラームの覚醒が進んだのであった。

状況をさらに複雑にしていたのは、このような、原典に忠実なイスラームの教えへの回帰は、ジャワ社会のすべての人々を巻き込んでいたわけではなく、依然として多数の農民たちが、生活の中にヒンドゥー・ジャワの要素を残した、神秘主義的傾向の強いイスラームを信奉していたという事実である。つまり宗教とは本来相いれないはずの共産主義を受け入れる土壌がジャワ社会にはあったのである。たとえば、迷信や方角を信じたり、稲作に纏わる儀礼、特に水田や稲の霊を鎮めるために供物を備えるなどという慣習は、1960年代にもかなり広範な地域で残っていた。彼らはまた、ワヤン（影絵劇）やガムラン音楽など、ヒンドゥーの流れを汲む伝統的な芸能、あるいはクトブラ

のような伝統的大衆演劇を、抵抗もなく楽しんだ。そしてまた、一日5回の礼拝、ラマダン月の断食などイスラーム戒律の実践にはさほど厳密ではなく、イスラームについての学びに対する熱心さも欠けていた。

こういう人々は、「アバンガン」と称され、プサントレンで学ぶような人々（これはサントリとよばれた）とは、生活態度、価値観、政治的信条などを異にしていた。このような志向の違いをジャワ社会では文化潮流（アリラン）⁽⁸⁾と呼んでいる。

ジャワにおいては、サントリ的な潮流の人達は、相対的に大規模な土地を所有する富農であることが多かった。というのは、イスラーム塾で子供を学ばせるにはある程度の経済的余裕がないと難しいし、ましてやキヤイになるためには、かなりの財力がないと不可能であった。彼等はまず近くに住むキヤイのもとで勉強を始めたのち、それぞれの教科に関して名声の高いキヤイたちを探し求めて、プサントレンからプサントレンへと遍歴し、何年もかけて学ぶものが多い。そのためには故郷を離れて遠方、時には外国へまで行くこともあり、一人前になるまでには相当な費用がかかる。つまり息子のためにそれだけの費用を支出できるような、まとまった土地を所有する家庭の息子であることが多い。

従ってスカルノ政権末期に共産党がイニシャティブをとって実施しようとした、農地改革を巡って、この二つの潮流はしばしば対立することが多かった。農地改革は、1960年の農地基本法に基づいて、5ヘクタール以上を所有する地主、あるいは居住区以外に水田を所有する不在地主の土地を安い価格で強制的に引き渡させ、それを無産農民に分配するというものであった。その実施過程で、それを推進する共産党員（＝アバンガン）と、それによって不利益を被るキヤイならびにサントリたちの間で、対立関係がより先鋭になったのであった。すなわち、ここでは「文化的潮流」の違いが、「階級対立」的なものとだぶっていることがしばしばあったのである。

もちろん当時のジャワの農村社会に、マルクスがいうような意味での明確な階級対立が存在したとは判断しがたい。前述のようにジャワ社会には大地主は極めて少なく、激しい利害の対立を伴った地主・小作関係もあまり存在しなかった。キヤイに「土地持ち」が多いといってもあくまで相対的に富裕であるにすぎないのである。とはいえ農地改革の実施をめぐって、プサントレンと共産党勢力との間にかなりの緊張関係があったのは事実であり、それに以前から高まっていたアリラン間の対立が重なって、1965年頃には、両者の間に死傷者を出すほどの衝突もしばしば発生していた。⁽⁹⁾ 1965年9月30日の事件がジャカルタで発生したのは、まさにそのような緊張した雰囲気の中のこと

(8) 「アリラン」という概念に関しては Clifford Geertz (1960) 参照。政党もいずれかのアリランに沿って結成されている。ナフダトゥル・ウラマはサントリ、国民党や共産党はアバンガンを代表するものである。1955年の総選挙の際の得票率は、ジョンバン県では、ナフダトゥル・ウラマが37.1%、国民党が27.9%、共産党は13.5%だった。一方、クディリ県では、ナフダトゥル・ウラマが20.0%、国民党が19.6%、共産党は31.2%だった。

であった。

第三章 「ジハド」の名における殺戮

それでは、虐殺は具体的にどのようにおこなわれたのかを、以下ヘルマワンの著述を参考にして、ジョンバン、クディリ地方のケースを中心にながめてみよう。(以下ジョンバン、クディリ地方における殺戮の具体的な情報に関しては、特に明記しないかぎりヘルマワンの著作に依拠した。)

ジョンバン県も、クディリ県(人口122万)もスラバヤの南西、ブランドス川流域にある。このあたりは、オランダ時代から砂糖の生産地として有名で、多くの大規模な農園が存在していた。そのため、この農園で賃労働をする無産農民がひとつの社会層を形成しており、彼らに対するインドネシア共産党のオルグ活動も活発であった。

その一方、このあたりには、19世紀の末から20世紀の前半にかけて大規模なポンドック・プサントレンが多数設立された。中でも有名なのが、1899に設立されたプサントレン・テブイレン(現在サントリ数3000名)と、1924設立のプサントレン・リイルボヨ(サントリ数約2000名)である。前者は、先頃まで大統領を勤めたキヤイ・ハジ・アブドゥルラフマン・ワヒドの祖父ハシム・アシャリが設立したものである。

クディリやジョンバン周辺では、こういった大規模なプサントレンの他にも多数のプサントレンが開設され、農村を基盤として、全国的に著名なウラマ(イスラーム教師)を多数生み出していた。1926年に誕生したインドネシア最大のイスラーム組織、ナフダトゥル・ウラマの発祥の地であり、現在もその活動の中心地である。つまり、共産党の活動も、イスラーム信仰もともに強い地域で、それゆえに、すでに9・30事件発生以前から双方の間に大きな緊張関係が存在していたのである。

9月30日の夜ジャカルタで発生した事件の真相については情報が錯乱し、最初はこのあたりの人々も当惑していたようだ。しかし早くも10月6日には、ジョンバンのイスラーム関係者約150名が、イスラーム青年団体の支部長の家に集まって互いに情報を交換し、この事件は共産党が起こしたクーデターだという結論を出した。そして砂糖農園チュキル(Cjekir、プサントレン・テブイレンと同じ村内にある)を襲撃することを決議し、さっそく実行した。この攻撃は三日間続いた。

次いで13日には、数万人を集めてクディリ市の中央広場(アルン・アルン)で大集会(アペル・シアガ)を開き、そのあと共産党本部まで行進してこれを襲撃した。

これ以後、もはや歯止めがきかなくなった。イスラーム勢力は、共産党員のリストを手に、手当たり次第に彼らの家を襲撃して、党員やそのシンパを連れだし、リンチを加えて殺害した。夜警団

(9) そして「ブルティウィ夫人は臨月が近づいた。革命の赤子を出産する用意ができている」という表現が、共産党関係者の士気を高めるためにしばし使われたという。Hermawan Sulisty, op.cit. p.156

が組織され、これが中心になって、共産党員をしらみつぶしに襲撃した。ある小学校の教師が全員墓地に連れて行かれて集団で殺されたこともあった。自宅にいと危ないからということで、映画館に集団で避難しているところを襲われて全員が殺害されるということもあった。殺害の武器は、蛮刀、鉄パイプ、鎌など身近にあるものを手当たり次第に使った。すべては非常に短期間に集中的に行われたために、共産主義者はほとんど逃げる機会もなかった。遺体のは多くはブランタス川へ投げ込まれたため、川の水が真っ赤に染まり、下流地域では死体で埋まったという。

一方、この頃、警察に逮捕された者はむしろ幸運であった。当時逮捕されることは「保護される(diamankan)」と称されたが、これは、イスラーム勢力によるリンチを逃れるという意味あいがあったものと思われる。もっとも、クディリでは警察の手に「保護」され、拘置所に身柄を束縛されていた時、イスラーム勢力に襲われ集団で殺害された例もある。夜警団がやってきて、拘留中の者を「借りて」行き、そのまま殺害してしまうということもあった。

そういったイスラーム勢力の勢いの前では軍や警察はほとんど無力であった。少なくとも初期の頃はまったく彼等の行動を制止していない。軍や警察の関係者がすべて、敬虔なイスラーム教徒であったわけではなく、現実に東部ジャワの陸軍関係者の間には、共産党のシンパが比較的多かったという。しかし、態勢が共産党員に不利に展開している状況下では、その戦列に加わらないと自分自身が疑われるという恐怖感があったと、当時の警察官らは証言している。誰もが共産党員あるいはそのシンパだと疑われることを恐れ、戦々恐々としていた。西ジャワから転勤になってクディリへやってきたある兵士が、人一倍熱心に殺戮を行っていたが、あとでわかったところ、実は彼は共産党のシンパサイザーであったという。

こうして共産党勢力は1年たらずの間にはほぼ一掃されてしまった。ヘルマワンは、ジョンバンでの死者は3000人ないし3500人、クディリでの死者は8256人ないし13,760人と推定している。[Hermawan p.46] もちろん逃げ延びた人がまったくいないわけではないが、極めて僅かであった。というのは、やがて政権をとったスハルトは、既存の隣保組織を強化して、以前の居住地から正式の書類をもらわないで新しい住居へ転入することを不可能にするようなしくみを作り上げたからである。つまり、第二次世界大戦中日本軍の占領下で作られた日本式の隣組を基礎に、それに手を加えて作られたRT・RWといわれる組織を全国で作し、その地区内に転入してきた新参者は、たとえ一時的な滞在であっても、RT長に書類を持参して届け出なければならなかったとしたのである。(倉沢 2000 p.4)

仮に、運良く、RT長らに知られずに親族の家などにもぐり込んだ者がいたとしても、やがて新政府は「共産党と無関係である」という証明書を所持しないものは仕事にもつけないような措置をとったため、実際にまともに生活していくことは困難だった。まったく人里離れたところに身を隠すか、親族の家に潜んで一步も外へ出ないというような状況以外に生き延びる方法はなかったのである。

(1) 殺しの論理 被害者の心理

ところで、「殺す」という行為を人々はどのように考えていたのだろうか。興味深いことに「殺害する」という直接的な言葉は避け、「スカブミの学校へ送る」という比喩的な表現が使われた。スカブミというのは、西ジャワの高原の町で、避暑地として知られている。しかしここでは、スカ(好き)ブミ(大地)という語源を問題にし、「好きな大地へ返してあげる」つまり「殺害する」という意味で使われた。日本の占領期に、日本軍による殺戮が行われた際にも、「日本軍による訓練に送られる」という表現が使われたことがあるが直接的な用語を嫌うという点では類似している。

(倉沢 1992 pp.432-433)

殺害の是非に関しては、キヤイたちの間で考え方が分かれていた。キヤイの中には、共産党員を見つけても殺害すべきではなく、裁判の場に引き出すべきだという考えを持つものもいた。しかし、それはキヤイ全体の中でも少数派であり、またそのような声に耳を傾ける民衆も少なかった。

殺害を容認するキヤイたちのあいだでも二つの考え方があった。ひとつは、イスラームの教えを受け入れない異教徒に対する聖戦(ジハード)だとして、殺害を正当化するとい考え方である。従って共産党員と思われる者を見つけた場合には、一応「お前はモスレムか？」と尋ね、もしそうだと答えた場合にはさらに「アラーの他に神はなく、ムハメッドはアラーの使徒なり」というフレーズをアラビア語で唱えさせよと諭した。それができた場合には、殺すべきではないが、イスラーム教徒でないと分かった者に対しては、殺害することが「神のご意思」なのであるから、実行すべきだということであった。

もうひとつの考え方は、イスラーム教徒であろうとなかろうとそれは問題ではなく、共産党員は政府に反逆した反逆者であるから殺害する、というものであった。つまり「9・30事件を起こした共産党」に対して成敗するのだという考え方である。

共産党側は殺害すべきイスラーム指導者のリストをもっており、自分たちのほうが先にやらねば殺されるのだという噂がどこからともなく広まったため、あるものたちは恐怖におののいて、殺害を実行したというケースもあった。また日頃の恨みを晴らすために、共産党員だという濡れ衣を着せて抹殺してしまうということもあった。

こういった殺戮に参加したクディリの人々の多くは、初めての殺害を体験した直後には、気分が悪くなり、頭痛や吐き気を体験し、数日間ひどいトラウマに苛まされたと証言している。しかし、乗り遅れまいとするあせりから、彼等は心を奮い立たせて次の殺害に向かい、それを繰り返すうちにだんだん抵抗はなくなっていったという。それどころか、できるだけ鋭い刃物等ですばやく殺すべきであるというキヤイの指示に反して、犠牲者をもて遊び、リンチを加えて少しずつ死に至らしめることを、喜びとして体験できるほどになっていった。勝利の証として犠牲者の耳や性器を切りとって持ちかえり、見せびらかすことがひんぱんに行われたが、それらは殺害の前に切り取られることも多かった。

この時期の殺人行為に対しては、司法当局からいっさい責任追求がなされなかった。また殺戮に手を染めたことを社会的に咎められるという風潮もみられなかった。青年時代に自分は何人殺したというような自慢話を筆者自身、1980年代に聞いたことがある。つまり英雄的な行為でさえあったのである。

さて、この大量虐殺の特徴をあげると次のようなことが言えるだろう。第一に、治安当局などの国家権力ではなく（のみならず）、一般の人々が手を下したということである。第二は、戦争、あるいは内戦状態ではなく、平時において、日常生活の場で殺戮が行われたということである。第三に、白昼、人前で堂々に行われたということである。第四に、個々の人々の特定の行為に対する制裁ではなく、共産党関係者に対して無差別で行われた殺戮であるということである。つまり、あるグループに属する人達の根絶を前提としているということである。第五に、殺戮という行為に対する罪悪感がなく、反対に殺すことによって天国へ行けるという宗教的な信条に基づいていたということである。第六に、日頃の個人的な恨みを晴らすチャンスとしてキャンペーンが利用され、その結果冤罪の犠牲者が出たということである。第七に手口がきわめて残虐であること、そして第八に、長期的にわたり断続的に全国レベルで展開したということである。

(2) ブル島——逮捕者された人達

一方、「運良く」官憲に逮捕された者は、殺戮は免れたものの、これまた辛酸を嘗めたことはいうまでもない。逮捕者は、その重要性に応じてA級、B級、C級に分けられた。その数は正確には分からないが、のちにスハルトの副大統領を勤めたトリ・ストゥリスノ將軍によればA級は、814人、内務省のデータによれば426人であった。(Siregar p.318) 実行犯だったウントゥン中佐は早い時期に死刑判決を受け処刑された。アイディット議長を初めとする共産党の幹部は、事件後まもなく逮捕され、逃亡を図ったなどの理由でほとんど逮捕直後に射殺された。共産党との関係を疑われたオマル・ダニ空軍司令官、スバンドリオ外相、ハイルル・サレー副首相などの大物は裁判にかけられた。裁判は1970年代中頃まで続き、多くの被告は死刑や終身刑の判決を受けた。⁽¹⁰⁾ 拘留期間中も含め、獄中の待遇はきわめて非人道的で、たとえば、その他の政治犯の食費が一日750ルピアであったのに対し、9・30事件関係者は500ルピアしか割当がなかったという。[Siregar p.321]

B級は3万数千名、C級は80万人以上いたといわれる。[Siregar p.318] 彼等の多くは裁判もないままに、中部ジャワ、チラチャップ沖にある囚人島ヌサカンバンガンや、バンダ海の孤島、ブル島に送られた。ブル島は、住民の数はわずかで、多くの部分がまだ未開拓の島であった。囚人たちはここで田畑を開墾して自活することになったが、環境は劣悪で、多くの犠牲者を出した。しかしア

(10) 死刑判決を受けたスバンドリオ元外相とオマル・ダニ元空軍司令官はやがて終身刑に減刑、さらに一九九五年には独立50周年恩赦で釈放された。一方、ハイルル・サレーは1966年に獄死した。

ムネスティ・インターナショナルの努力や、また1970年代後半に始まるカーター政権の人権重視政策など国際的な圧力を受けて、流刑者たちは1979年に釈放され自宅に戻された。とはいえ、彼等は「無罪放免」され、市民権が復活したわけではなく、これ以後も治安当局の厳しい監視のもとにおかれた。⁽¹¹⁾

ブル島送りになった者の中には、著名な作家で、近年ノーベル賞候補にも何度かノミネートされているプラムディア・アナンタ・トゥルもいた。彼は共産党系の文化団体レクラで活躍していたということで、攻撃の対象になった。1965年10月に、ジャカルタの自宅にいたところを住民に襲撃され、危ういところを警察当局に「保護」された。[Siregar pp.301-305] ブル島へ送られてからはもちろん執筆活動は禁止されたが、常に構想を懐にたたため、1979年に釈放されたのちそれをいっきに書き綴って出版した。[Pramoedyah 1980] また、ブル島には、第2次世界大戦中、日本軍の慰安婦にされたインドネシア女性たちが逃げ込んで密かに集団で生活し続けていたが、その実態を綴ったドキュメンタリーも発表して反響をよんだ。[Pramoedyah 2001]

おわりに

以上、1965年9月に発生した9・30事件と、それに続く大殺戮についてみてきた。第一章では9・30事件の経緯をながめるとともに、その真相をめぐる諸説を紹介した。

第二章では、9・30事件に続いて起こった、共産党支持者に対する殺戮の歴史的・文化的背景を考察した。その中で、東中部ジャワの農村地域の場合、対立の構造は、階級対立ではなく、むしろ宗教的・文化的潮流の違いにあることを指摘した。すなわち、イスラームへの帰依の度合いが深い「サントリ」たちが、ヒンドゥー・ジャワ的ないわゆる「アバンガン」文化を代表する人々に対して挑んだ「ジハド」(聖戦)としての要素が強いのである。もちろんジャワの農村社会にも複雑な階層差があり、文化潮流の違いがある程度貧富の差と重なる部分はあるし、さらに、ここで主としてとりあげたジョンバン、クディリのような糖業地域においては農園内の特殊な社会構造や労働運動の影響などがあるものの、虐殺は、基本的に同じ「階級」に属する農民どうしの対立という図式をとっているのである。

第三章では、その殺戮がどのような形で起こったか、殺戮する側はそれをどのように解釈していたかを分析した。殺す側にたったイスラーム教徒の多くが自分を納得させるために使ったのは、非イスラーム教徒に対する聖戦(ジハド)という論理である。それゆえに、殺しに手を染めた人々の

(11) 彼らは、釈放後も市民権はなく、日常的に治安当局の監視を受け、さらに定期的に報告したり、政治・宗教教育の講座に出席することを義務づけられた。初期の頃、一時的に拘留されたのち釈放された者たちも同様で、筆者の調査地では、彼らは郡役場などで彼らのために定期的に開催される宗教講話会などへの出席を義務づけられていた。

心には罪の意識がきわめて薄弱である。事件からすでに30数年がたち、またスハルト政権も崩壊した今日、あの時の殺戮は、ある種の狂気の状態で行われたものであったというようなマイナスの解釈をし、深い後悔の念を抱き、またそのことをトラウマとして記憶している者もないわけではない。しかし、それが社会問題となって正面からとりあげられることはあまりない。

ただ、1999年10月に、民主化をかかげて大統領になったイスラーム指導者のアブウルラフマン・ワヒドは、就任後あらためて、事件に対する謝罪をしている。それにならってナフダトゥル・ウラマの青年部隊アンソルの指導者も謝罪をしている。アブウルラフマン・ワヒド自身、激しい殺戮の場となったジョンバンの著名なキヤイの家系の生まれ（ナフダトゥル・ウラマ創設者の孫。元宗教大臣の息子）であるが、殺戮のあった頃には中東で勉強中であり、自分自身はまったくそれに関与してはいなかった。しかしながら、この事件のことが長い間トラウマとなり、彼を苛ませてきた。彼自身も1990年代にナフダトゥル・ウラマの総裁を勤めたほどの著名なキヤイであるが、異なる宗教や信条に対する寛容さを持つ人物として知られている。そして大統領就任（1999年）後には、これまで敵対してきたイスラエルとの国交樹立や、共産主義の解禁を唱えたほどであったが、多くの国民はいまだこれを受け入れることができずに、彼の願いは頓挫した。この国が共産党に対する脅威という呪縛から自由になるには、まだまだ長い年月が必要なようである。

ところで、この大虐殺事件以後、インドネシア社会にはどのような変化が生じたのであろうか。筆者自身の調査地である、中部ジャワ、ジョクジャカルタ近郊の村落のケースでいえば、「サントリ」的な潮流が優勢を占めるようになり、「アバンガン」的志向をもっていた人達は、少なくとも表面的にはそれまでの生活慣習を捨て去って、「サントリ」的な志向に転換していった。つまり、アバンガンのであるということは共産主義的であると見られかねないという恐怖から、たとえば、ガムランやクトプラのような伝統芸能をみずから嗜んだり、鑑賞することをやめてしまったり、農耕儀礼などにおける、迷信的・呪術的な行事もやらないようになった。そして村全体として、極めて強い、イスラーム化が進んだ。次々にモスクや礼拝所が建設され、イスラームを中心に据えた各種の住民組織が作られ、それらの会合が頻繁に開催されるようになった。釈放された政治犯に対しては 行政当局によって定期的に「教育」が実施されているが、筆者の調査地域では、これをイスラームの導師が担当するようになった。この村は事件後、ナフダトゥル・ウラマの勢力基盤のひとつになり、イスラーム系の野党、開発統一党が強い勢力をもつようになった。

もちろんどの地域でもこのような形をとったわけではないし、またイスラーム化が進んだとしてもそのプロセスは決して単純な図式ではない。ただ一般につぎのようなことが言えるようだ。そもそも、スハルトおよびその政権の中枢に位置した人々は、従来「アバンガン」的な志向の強かった人達であり、いわば、イスラーム勢力の助けを得て政権を奪取した形になったわけであるが、体制が落ちついてくると、むしろ政治勢力化したイスラームは彼らにとって脅威にさえなってきた。やがて、1979年のイラン革命の影響を受けて、いわゆる原理主義的なイスラームがインドネシア国内

にも成長してくるにつれ、その不安はさらに募り、抑圧的な政策をとるようになっていった。疎外感を感じたイスラーム勢力は、1980年代初めにボロブドゥール寺院爆破未遂などいくつかのテロ事件を起こすようになった。権威主義的なスハルト政権は当然これを、圧倒的に優位な軍事力をもって弾圧したが、それでも不安定要因は絶えなかった。

そこで最終的には、イスラームを脱政治化させ、かつ急進性を抜き取ったうえで体制に取り込もうという政策に転じた。つまり、一方で、イスラーム系政党の基本原理にイスラームを置くことを禁じ、パンチャシラという国家イデオロギーを唯一の原理として認めさせ政治の場からはイスラームを排除した。そのうえで、体制に反対せず穏健で、知的かつ合理主義的なイスラームに対しては積極的に援助を与えていくという姿勢をとった。予算をつけて各地でモスクを建設したり、イスラーム大学を各地に創設したりという試みである。

またスハルト自身メッカに巡礼したり、政府の行事や会合における挨拶で、コーランの一節をアラビア語で唱えることを習慣化したりするようになった。こうして、イスラームの人間は、インドネシア国民として望ましい人間像であるという印象づくりがなされ、これまで「アバンガン」的だった人間をイスラームの人間——少なくとも外見は——へ改造してゆく努力がなされた。

政府高官も金曜日の礼拝に競って出席するような風潮になり、オフィス街のモスクの駐車場には高級車が溢れるようになった。また、職場や学校というような公的な場でも、頭にベールをかぶる女性たちが増えていった。三十年前は冠婚葬祭に出席する際のフォーマルな服装は圧倒的に民族衣装であったが、いまやイスラーム服で美を競うのが新しい風潮になってきている。子供たちのためには、年月のかかるわりに「進歩」の遅いプサントレンでの伝統的な教育に代わって、町の英語塾のように気楽な感覚で学べる「コーラン学びの園」と名付けられたコースが、宗教省の後押しで至る所で開設されるようになった。

もちろんこのような動きは、単に上からの力だけで進んだものではない。経済開発に伴って急激に進んだ欧米文化の浸透という現実の中で、インドネシア的アイデンティティーを保持しなければならない、という危機感が国民の中から出てきたということもあり、その一環としてイスラームが強調されたという側面もある。とりわけ、勃興しつつある高学歴の新中間層の間でも、このイスラーム回帰が強くみられた。

いずれにせよ、「サントリ」たちのファナティックさを「薄める」ことをめざす一方で、「アバンガン」的な人々をイスラームへ近づける試みがなされ、その結果、9・30事件当時にみられた、「サントリ」対「アバンガン」という図式はいまやほとんど意味のないほど、両者の差異は縮まってきている。

実は、事件から30数年を経たいま、またインドネシアの各地で激しい暴動や、住民間の殺しあい、虐殺事件が発生している。1998年のスハルト政権崩壊以後、これまでたまっていた不満や矛盾が一斉に爆発したようである。アンボンではキリスト教徒とイスラーム教徒の間で、カリマンタンでは

先住民族のダヤク族と政府の移住政策で送り込まれたマドゥラ人との間で、またアチェでは、独立を求めるグループとそれに反対する人々の間で、連日血なまぐさい対立があり、多くの命が失われている。その殺害方法の残虐さは、9・30事件後の血なまぐささに負けないほどである。しかし、もはやそれらの対立の裏にある要素は30年前それとはまったく異なっている。富の分配の不平等や地域格差など、開発政策がもたらした歪みが、宗教的、人種の様相を帯びて出現しており、対立は複雑化、多様化したことによりいっそう鮮烈な形をとっているともいえよう。

(経済学部教授)

参考文献

- Anderson, Benedict and McVey, Ruth T., *A Preliminary Analysis of the October 1, 1965, Coup in Indonesia*, Modern Indonesia Project, Southeast Asia Program, Cornell University: Ithaca N.Y. 1971.
- Wertheim, W. F. "Soeharto and the Untung Coup: the Mass Killing Link" *Journal of Contemporary Asia* 1 (Winter) 1970.
- Abdul Latief, *Pledoi Kol. A. Latief: Soeharto Terlibat G 30 S* (ラティフ大佐の法廷陳述：スハルトは9・30事件に関与せり), Institut Arus Informasi 2000.
- Hanafi, *Menggugat: Kudeta Jend. Soeharto dari Gestapu ke Supersemar* (抗告——ゲシュタプからスプルスマルまでのスハルト將軍のクーデター), Montblanc, Life-France 1998.
- Hermawan Sulisty, *Palu Arit di Ladang Tebu: Sejarah Pembantaian Massal yang Terlupakan (1965-1966)* (甘蔗畑のハンマーと鎌——忘れられた大量殺戮の歴史), Kepustakaan Populer Gramedia, 2000.
- Geertz, Clifford, "Religious Belief and Economic Behavior in a Central Javanese Town: Some Preliminary Considerations", *Economic Development and Cultural Change* Vol.IV No.1 January 1956.
- Geertz, Clifford, *The Religion of Java*, New York: The Free Press, 1960
- ザマフシャリ・ゾフィール著、白石隆・さや訳「ブサントレン伝統——ジャワのキヤイとイスラム伝統主義」タウフィック・アブドゥラ編『インドネシアのイスラム』めこん 1985
- 倉沢愛子「インドネシアの近隣自治——「開発」から「安定」へ」『地方自治』No. 627号(2000年2月)
- Siregar, M.R. *Tragedi Manusia dan Kemanusiaan Kasus Indonesia: Sebuah Holokaus Yang Diterima Sesudah Pernag Dunia Kedua* (人類と人道主義の悲劇・インドネシアのケース：第二次世界大戦後のあるホロコースト), Progres, 1995.
- Manai Sophiaan, *Kehormatan bagi Yang Berhak* (権利ある者への尊敬), Jakarta: Yayasan Mencerdaskan Kehidupan Bangsa, 1994.
- Pramudyah Ananta Tur, *Bumi Manusia*, Jakarta: Hasta Mitra, 1980 (押川典昭訳『人間の大地 上・下』めこん 1986)
- Pramudyah Ananta Tur, *Anak Semua Bangsa*, Jakarta: Hasta Mitra, 1980 (押川典昭訳『すべての民族の子 上・下』めこん 1988)
- Pramudyah Ananta Tur, *Perawan Remaja dalam Cengkeraman Militer* (軍の抵当になった乙女たち), Jakarta: Kepustakaan Populer Gramedia, 2001.